**青森市斎場整備運営等事業**

**様式集**

**令和５年２月28日**

**（令和５年４月10日　修正）**

**（令和５年６月28日　修正）**

**青　森　市**

目次

[１　記載要領 1](#_Toc138239402)

[(１)　記載内容 1](#_Toc138239403)

[(２)　書式 1](#_Toc138239404)

[(３)　各様式の記載要領 1](#_Toc138239405)

[２　提出要領 1](#_Toc138239406)

[(１) 入札説明書等に関する質問書 1](#_Toc138239407)

[(２)入札参加資格審査に関する提出書類 2](#_Toc138239408)

[(３)入札辞退届 2](#_Toc138239409)

[(４)現地見学会・対面対話の参加申込書 2](#_Toc138239410)

[(５)提案内容審査に関する提出書類 2](#_Toc138239411)

[３　記載内容 5](#_Toc138239412)

[■各種様式 9](#_Toc138239413)

[１．入札説明書に関する質問書 10](#_Toc138239414)

[２．入札参加資格審査に関する提出書類 13](#_Toc138239415)

[３．入札辞退届 41](#_Toc138239416)

[４．現地見学会・対面対話の参加申込書 43](#_Toc138239417)

[５．基礎審査に関する提出書類 46](#_Toc138239418)

[６．入札書 49](#_Toc138239419)

[７．設計図書 51](#_Toc138239420)

[８．事業提案書 58](#_Toc138239421)

# １　記載要領

## (１)　記載内容

ア　提案内容は明確かつ具体的に記載すること。

イ　必要に応じて図、表、写真、スケッチ等を利用する等、分かりやすさ・見やすさに配慮すること。

ウ　造語や略語は、専門用語や一般用語を用いた定義を初出の箇所に記載すること。

エ　他の様式や補足資料に関連する事項が記載されているなど、参照が必要な場合には、該当するページ等を記載すること。

オ　使用する言語は日本語、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とすること。

カ　所在地等の住所は、略さず正確に記載すること。

## (２)　書式

ア　使用する用紙は、特に指定のない限り、日本産業規格「Ａ４判」縦長横書き片面とすること（設計図書を除く）。

イ　図面等を除き、使用する文字の大きさは10ポイント以上とし、上下左右に20mm程度の余白を設定すること。

ウ　各様式は、本様式集を参考に、Microsoft Word又はExcelにて作成すること。

エ　ページ数に制限がある場合は、それを遵守すること。

オ　各様式内の記載内容が複数ページにわたる場合は、左上の様式番号の次に番号を振ること。(例）様式○-○[1/2]

カ　図表等は適宜使用して構わないが、規定のページ数に含めること。

キ　各様式の枠内に記載されている注意事項については、削除した上で提案内容を記載すること。

ク　図面は、JISの建築製図通則に従って作成すること。

ケ　次に示す提出書類については、それぞれの書類単位で用紙中央・最下段に通し番号を付すこと。［該当ページ番号／各審査書単位の総ページ数］。

・基礎審査に関する提出書類（様式5-1～5-2）

・設計図書（様式7～7-13）

・事業提案書（様式8～8-15、9～9-16、10～10-6）

## (３)　各様式の記載要領

上記のほか、各様式に示す要領に従って記載すること。

# ２　提出要領

## (１) 入札説明書等に関する質問書

入札説明書を参照すること。

| 書類名 | 様式番号 | 部数 |
| --- | --- | --- |
| 入札説明書等に関する質問書（第１回） | 1-1 | － |
| 入札説明書等に関する質問書（第２回） | 1-2 | － |

## (２)入札参加資格審査に関する提出書類

以下の各様式及び添付書類（会社概要等）をＡ４判ファイルに一括して綴じ、正副１部ずつ計２部提出すること。なお、表紙及び背表紙に「入札参加資格確認申請に関する提出書類」と記載するとともに、各様式及び企業ごとに仕切りインデックスカード等を入れて見出しを記載すること。

| 書類名 | 様式番号 | 部数 |
| --- | --- | --- |
| 入札参加資格審査申請書 | 2-1 | 正１部副１部 |
| 応募者グループの構成及び役割分担表 | 2-2 |
| 委任状（代表企業） | 2-3 |
| 委任状（復代理人） | 2-4 |
| 入札参加資格要件確認書 | 2-5 |
|  | 添付書類 | － |
|  | 入札参加資格要件確認書（各企業分） | － |
| 特定建設工事共同企業体協定書の写し | 2-6 |
| 構成企業の制限等に係る誓約書 | 2-7 |
| （別紙）役員等名簿 |

## (３)入札辞退届

入札説明書を参照すること。

| 書類名 | 様式番号 | 部数 |
| --- | --- | --- |
| 入札辞退届 | 3 | １部 |

## (４)現地見学会・対面対話の参加申込書

入札説明書を参照すること。

| 書類名 | 様式番号 | 部数 |
| --- | --- | --- |
| 現地見学会への参加申込書 | 4-1 | １部 |
| 対面対話の申込書 | 4-2 | １部 |
| 対面対話に関する質問書 | 4-3 | １部 |

## (５)提案内容審査に関する提出書類

１)　提案書類

本様式集「３　記載内容」に従って記載し、次の書類を提出すること。

| 書類名 | 様式番号 | 部数 |
| --- | --- | --- |
| ①基礎審査に関する提出書類 |
|  | 提出書類の整合確認書 | 5-1 | 正１部 |
| 要求水準に関する誓約書 | 5-2 | 正１部 |
| ②入札書 |
|  | 入札書 | 6 | 正１部 |
| ③設計図書  | 7～7-13 | 正１部 |
| 副15部 |
| ④事業提案書 |  |  |
|  | 施設整備業務に関する提案書維持管理・運営業務に関する提案書事業計画に関する提案書 | 8～8-159～9-1610～10-6 | 正１部 |
|  | 副15部※ |
|  |
| ⑤企業名対応表 | 任意 | 正１部 |
| ⑥電子データ | - | 正１部 |
| 副１部 |

※事業提案書内の見積書は副本に含めないこと。

2)基礎審査に関する提出書類

ア　正本は、様式5-1、5-2をひとつにまとめてＡ４版ファイルに綴じ、1部提出すること。

3)入札価格に関する提出書類

ア　様式6入札書に記入する金額は、アラビア数字で正確に記入すること。また、記載金額の頭数字の前に￥を記入すること。

イ　様式6入札書は、封筒に入れ、糊付けして次のように記載すること。なお、封かん印は、代表企業の代表者印、又は復代理人がいる場合は復代理人印を使用すること。

　事　業　名　　青森市斎場整備運営等事業

**入札書在中**

　青森市長　宛

　　　　　　　　　　　応募者番号等

　　　　　（代表企業）商号又は名称

　　　　　　　　　　　所在地又は住所

　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　復代理人

4)設計図書、事業提案書、企業名対応表

ア　「③設計図書」はＡ３判横型左綴じとし、様式番号順にファイルに綴じること。

イ　「④事業提案書」はＡ４判縦型左綴じとし、様式番号順にＡ４版ファイル（縦2穴）に一括して綴じること。なお、Ａ３判の様式については、Ａ４判に折り込むこと。

ウ　「⑤企業名対応表」は、「④事業提案書」の正本の最初のページに綴じ込むこと。

エ　「③設計図書」、「④事業提案書」は、それぞれのファイルの表紙に「青森市新斎場整備運営等事業　設計図書（もしくは事業提案書）」と記入すること。また、各書類にインデックスを付けること。

オ　「③設計図書」、「④事業提案書」には正本には代表企業名、副本には応募者番号を付すこととし、正本、副本とも構成企業の名称及びその類推できるような記載（ロゴマーク等）を行わないこと。

5)電子データ

ア　電子データは、正本用及び副本用を作成し、正本及び副本の提出書類の全てが保存されているDVD-Rを1部提出すること。電子データを保存するアプリケーションソフトは原則としてMicrosoft Word又はExcel（いずれもWindows対応）とする。Microsoft Word以外のソフトを使用する場合は、PDF形式での提出も認めるが、テキストや画像のコピーが有効な設定とすること。Microsoft Excelで作成する様式は、関数、計算式等を残した状態で提出すること。図面については使用ソフトをMicrosoft Word又はExcelに限定しないが、提出データはPDF形式とするとともに、外観透視図及び内観透視図は、JPEG形式のデータも併せて提出すること。なお、DVD-R1枚に収まらない場合は、複数枚に分けて提出することも可とする。

# ３　記載内容

ア　様式タイプが「指定」とあるものは、「様式集（Word版）」指定の様式を用いること。また、「指定Excel」とあるものは「様式集（Excel版）」を用いること。

イ　様式タイプが「共通」とあるものは、「様式集（Word版）」の「共通」様式を用い、適宜「様式番号」、「項目名」等を明記の上、落札者決定基準の表-1「提案内容審査における評価項目及び配点」にある「評価のポイント」に示す内容を参考に、提案すること。

| 様式番号 | 項目名 | 記載事項及び留意点 | 様式ﾀｲﾌﾟ | 用紙ｻｲｽﾞ | 枚数制限 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **(1)　入札説明書等に関する質問書** |  |  |  |
| 1-1 | 入札説明書等に関する質問書（第1回） | 指定Excel | Ａ４ | 必要枚数 |
| 1-2 | 入札説明書等に関する質問書（第2回） | 指定Excel | Ａ４ | 必要枚数 |
| **(2)　入札参加資格審査に関する提出書類** |  |  |  |
| 2-1 | 入札参加資格審査申請書 | 指定 | Ａ４ | １ |
| 2-2 | 応募者グループの構成及び役割分担表 | 指定 | Ａ４ | 必要枚数 |
| 2-3 | 委任状（代表企業） | 指定 | Ａ４ | １ |
| 2-4 | 委任状（復代理人） | 指定 | Ａ４ | １ |
| 2-5 | 入札参加資格要件確認書 | 指定 | Ａ４ | 必要枚数 |
| 2-6 | 特定建設工事共同企業体協定書の写し | 指定 | Ａ４ | 必要枚数 |
| 2-7 | 誓約書 | 指定 | Ａ４ | 2 |
| （別紙）役員等名簿 | 指定 | Ａ４ | 必要枚数 |
| **(3)　入札辞退届** | 指定 | Ａ４ | １ |
| **(4)　現地見学会・対面対話の参加申込書** |  |  |  |
| 4-1 | 現地見学会への参加申込書 | 指定 | Ａ４ | １ |
| 4-2 | 対面対話の申込書 | 指定 | Ａ４ | １ |
| 4-3 | 対面対話に関する質問書 | 指定Excel | Ａ４ | １ |
| **(5)　基礎審査に関する提出書類** |  |  |  |
| 5-1 | 提案書類の整合確認書 | 指定 | Ａ４ | １ |
| 5-2 | 要求水準に関する誓約書 | 指定 | Ａ４ | １ |
| **(6)　入札書** | 指定 | Ａ４ | １ |
| **(7)　設計図書** |  |  |  |
| 7 | 表紙 | 指定 | Ａ３ | １ |
| 7-1 | ①全体配置図[S=1/800]次の内容を記載すること。・建築物、付帯施設等の配置及び主要寸法②全体配置図[S=適宜]次の内容を記載すること。・車両出入口、駐車場等の配置及び車両軌跡・人（遺族・会葬者、動物利用者、事業者等）及び車の動線計画・外構計画、植栽計画 | 共通 | Ａ３ | ２ |
| 7-2 | 各階平面図（各階、屋上階又は屋根伏せ図）[S=1/300]次の内容を記載すること。・建築物の主要な寸法、各諸室の床面積・葬送動線、運営動線、管理動線 | 共通 | Ａ３ | 必要枚数 |
| 7-3 | 立面図[S=1/300]2面以上作成すること。 | 共通 | Ａ３ | 必要枚数 |
| 7-4 | 断面図[S=1/300]2面以上、次の断面が分かるものとすること。・炉室、告別ホール、炉前ホール、収骨室等・待合ホール、待合室 | 共通 | Ａ３ | 必要枚数 |
| 7-5 | ①火葬炉概要 | 指定 | Ａ３ | １ |
| ②火葬炉計画（縮尺適宜）　平面図、立面図、断面図、各設備説明図、フロー図（排ガス処理等の流れが分かるもの）等 | 共通 | Ａ３ | ２ |
| 7-6 | 設備計画次の設備について、採用予定の機器やシステム、系統などを記載すること。・電気設備計画・空調設備計画・給排水設備計画・各種設備諸元表　他 | 共通 | Ａ３ | ３ |
| 7-7 | 設計概要・面積表 | 指定 | Ａ３ | 必要枚数 |
| 7-8 | 仕上表 | 指定 | Ａ３ | 必要枚数 |
| 7-9 | 備品等リスト | 指定 | Ａ３ | 必要枚数 |
| 7-10 | 外観透視図次の図面を作成すること。・外観鳥瞰図・外観アイレベル図（エントランス方向） | 共通 | Ａ３ | ２ |
| 7-11 | 内観透視図次の諸室について作成すること。また、その他必要な諸室について、適宜作成すること。・エントランスホール・告別ホール、炉前ホール・待合室、待合ホール | 共通 | Ａ３ | 必要枚数 |
| 7-12 | 工程計画図本体建設、外構整備等の工事内容、各施工ステップの段階に応じた工事区域（工事車両動線等を含む）が分かるように工程計画図を作成すること。 | 共通 | Ａ３ | ２ |
| 7-13 | 工程表施設整備のスケジュールを作成すること。本業務において特徴的な事項や工程上の重要なポイントを記載すること。 | 共通 | Ａ３ | １ |
| **(8)事業提案書** |  |  |  |
| **1)　施設整備業務に関する提案書** |  |  |  |
| 8 | 表紙 | 指定(表紙) | Ａ４ | １ |
| 8-1 | (1)配置・動線計画、外構計画 | 共通 | Ａ４ | ２ |
| 8-2 | (2)施設計画 | ①内部動線計画 | 共通 | Ａ４ | ２ |
| 8-3 | ②諸室計画 | 共通 | Ａ４ | ２ |
| 8-4 | ③建築設備計画 | 共通 | Ａ４ | ２ |
| 8-5 | ④メンテナンス性 | 共通 | Ａ４ | １ |
| 8-6 | ⑤ユニバーサルデザイン | 共通 | Ａ４ | １ |
| 8-7 | (3)火葬炉設備計画 | ①火葬炉の性能 | 共通 | Ａ４ | ２ |
| 8-8 | ②メンテナンス性 | 共通 | Ａ４ | １ |
| 8-9 | ③安全対策、非常時の対応 | 共通 | Ａ４ | １ |
| 8-10 | (4)防災計画 | 共通 | Ａ４ | １ |
| 8-11 | (5)施工計画 | ①建設工事施工計画（工程等） | 共通 | Ａ４ | ２ |
| 8-12 | ②解体工事施工計画（工程等） | 共通 | Ａ４ | １ |
| 8-13 | ③その他 | 共通 | Ａ４ | 必要枚数 |
| 8-14 | (6)環境への配慮 | ①環境への配慮 | 共通 | Ａ４ | １ |
| 8-15 | 設計・建設工事・解体工事・工事監理費見積書 | 指定Excel | Ａ４ | 必要枚数 |
| **2)維持管理・運営業務に関する提案書** |  |  |  |
| 9 | 表紙 | 指定(表紙) | Ａ４ | １ |
| 9-1 | (1)実施体制 | 共通 | Ａ４ | １ |
| 火葬ダイヤグラム人体炉・動物炉とも日最大件数による火葬ダイヤグラムと、それに対応する運営・維持管理従事者の人員配置（担当業務、人数）を示すこと。 | 共通 | Ａ３ | １ |
| 9-2 | (2)維持管理計画（新斎場） | ①建築・設備の維持管理計画 | 共通 | Ａ４ | ２ |
| 9-3 | ②火葬炉の維持管理・運営計画 | 共通 | Ａ４ | ２ |
| 9-4 | ③長期修繕計画や引渡し | 共通 | Ａ４ | １ |
| 9-5 | (3)維持管理計画（浪岡斎園） | 建築・設備の維持管理計画 | 共通 | Ａ４ | 1 |
| 9-6 | (4)維持管理計画（現斎場） | 建築・設備の維持管理計画 | 共通 | Ａ４ | 1 |
| 9-7 | (5)運営計画（新斎場） | ①運営計画 | 共通 | Ａ４ | ４ |
| 9-8 | ②光熱水費や使用燃料の節約方法の提案 | 共通 | Ａ４ | 必要枚数 |
| 9-9 | (6)運営計画（浪岡斎園） | ①運営計画 | 共通 | Ａ４ | １ |
| 9-10 | ②光熱水費や使用燃料の節約方法の提案 | 共通 | Ａ４ | 必要枚数 |
| 9-11 | (7)運営計画（現斎場） | ①運営計画 | 共通 | Ａ４ | １ |
| 9-12 |  | ②光熱水費や使用燃料の節約方法の提案 | 共通 | Ａ４ | 必要枚数 |
| 9-13 | 維持管理業務費内訳書 | 1. 現斎場維持管理業務費内訳書
 | 指定Excel | Ａ３ | 必要枚数 |
| 1. 浪岡斎園維持管理業務費内訳書
 | 指定Excel | Ａ３ | 必要枚数 |
| 1. 新斎場維持管理業務費内訳書
 | 指定Excel | Ａ３ | 必要枚数 |
| 9-14 | 開業準備費及び運営業務費内訳書 | 1. 現斎場開業準備費及び運営業務費内訳書
 | 指定Excel | Ａ３ | 必要枚数 |
| 1. 浪岡斎園開業準備費及び運営業務費内訳書
 | 指定Excel | Ａ３ | 必要枚数 |
| 1. 新斎場開業準備費及び運営業務費内訳書
 | 指定Excel | Ａ３ | 必要枚数 |
| 9-15 | 修繕及び更新費内訳書 | 1. 現斎場修繕及び更新費内訳書
 | 指定Excel | Ａ３ | 必要枚数 |
| 1. 浪岡斎園修繕及び更新費内訳書
 | 指定Excel | Ａ３ | 必要枚数 |
| 1. 新斎場修繕及び更新内訳書
 | 指定Excel | Ａ３ | 必要枚数 |
| 9-16 | 光熱水費及び燃料積算書 | 1. 現斎場光熱水費及び燃料積算書
 | 指定Excel | Ａ３ | １ |
| 1. 浪岡斎園光熱水費及び燃料積算書
 | 指定Excel | Ａ３ | １ |
| 1. 新斎場光熱水費及び燃料積算書
 | 指定Excel | Ａ３ | １ |
| **3)事業計画に関する提案書** |  |  |  |
| 10 | 表紙 | 指定(表紙) | Ａ４ | １ |
| 10-1 | (1)事業実施体制 | 共通 | Ａ４ | １ |
| 10-2 | (2)リスク管理 | 共通 | Ａ４ | １ |
| 別紙①リスク管理表様式に従って記載すること。 | 指定Excel | Ａ４ | 必要枚数 |
| 別紙②付保する保険　様式に従って記載すること。 | 指定Excel | Ａ４ | 必要枚数 |
| 10-3 | (3)地域経済や地域社会への貢献 | ①地元企業への活用 | 指定 | Ａ４ | ２ |
| ②地元企業への発注額 |
| ③地域雇用 |
| 10-4 | 出資計画表 | 指定Excel | Ａ４ | １ |
| 10-5 | サービス購入料Ａ～Ｅの支払い表 | 指定Excel | Ａ４ | １ |
| 10-6 | 長期収支計画表 | 指定Excel | Ａ３ | １ |

# ■各種様式

# １．入札説明書に関する質問書

様式1-1

令和　　年　　月　　日

**第1回入札説明書等に関する質問書**

「入札説明書等に関する質問書」（Excel形式）に記入のうえ、提出すること。

様式1-2

令和　　年　　月　　日

**第2回入札説明書等に関する質問書**

「入札説明書等に関する質問書」（Excel形式）に記入のうえ、提出すること。

# ２．入札参加資格審査に関する提出書類

様式2-1

令和　　年　　月　　日

**入札参加資格審査申請書**

青森市長　　　　　　　　　　　様

（代表企業）

商号又は名称

所在地又は住所

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

担 当 者

所 属

氏　名

電　話

E-mail

令和5年　月　日付で公告された「青森市斎場整備運営等事業」に係る総合評価一般競争入札について、以下に示す構成企業により参加するために、応募者の構成ならびに委任状、入札参加資格審査に関する書類を提出致します。

なお、入札説明書に示されているすべての参加資格要件を満たしていること、並びに関係書類すべての記載事項が事実と相違ないこと及び本事業の実施にあたり法令や社会規範を遵守することを誓約致します。

また、次の構成企業は、他の入札参加者の構成企業として、「青森市斎場整備運営等事業」に係る総合評価一般競争入札に参加しないことを誓約します。

■構成企業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 構成企業の役割※1 | 代表企業※2 | 商号又は名称 |
| 施設整備グループ |
| 1 | 設計企業 |  |  |
| 2 | 建設企業 |  |  |
| 3 | 建設企業（地元企業） |  |  |
| 4 | 火葬炉企業 |  |  |
| 5 | 工事監理企業 |  |  |
| 維持管理・運営グループ |
| 6 | 運営企業 |  |  |
| 7 | 維持管理企業 |  |  |
| 8 | 火葬炉運転企業 |  |  |

※1　「設計企業」「建設企業」「火葬炉企業」「工事監理企業」「運営企業」「維持管理企業」「火葬炉運転企業」のいずれかを記載すること。

※2　代表企業欄において、代表企業は「代表」、施設整備代表企業は「整備代表」、維持管理・運営代表企業は、「運営代表」を記載すること。重複する場合は欄内に両方記載すること。

※3　記入欄が足りない場合は適宜追記すること。

様式2-2[1/4]

**応募者グループ構成表及び役割分担表**

代表企業名：

|  |
| --- |
| **代表企業** |
| 構成区分※ | 出資する・出資しない |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地  |  |
| 代表者氏名  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 住　所 |  |
| 電　話 |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| **施設整備代表企業** |
| 構成区分※ | 出資する・出資しない |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地  |  |
| 代表者氏名  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 住　所 |  |
| 電　話 |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| **維持管理・運営代表企業** |
| 構成区分※ | 出資する・出資しない |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地  |  |
| 代表者氏名  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 住　所 |  |
| 電　話 |  |
| E-mail |  |

様式2-2[2/4]

|  |
| --- |
| **設計企業** |
| 構成区分※ | 出資する・出資しない |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 住　所 |  |
| 電　話 |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| **建設企業** |
| 構成区分※ | 出資する・出資しない |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 住　所 |  |
| 電　話 |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| **建設企業（地元企業）** |
| 構成区分※ | 出資する・出資しない |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 住　所 |  |
| 電　話 |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| **火葬炉企業** |
| 構成区分※ | 出資する・出資しない |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 住　所 |  |
| 電　話 |  |
| E-mail |  |

様式2-2[3/4]

|  |
| --- |
| **工事監理企業** |
| 構成区分※ | 出資する・出資しない |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 住　所 |  |
| 電　話 |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| **運営企業** |
| 構成区分※ | 出資する・出資しない |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 住　所 |  |
| 電　話 |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| **維持管理企業** |
| 構成区分※ | 出資する・出資しない |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 住　所 |  |
| 電　話 |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| **火葬炉運転企業** |
| 構成区分※ | 出資する・出資しない |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名  | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者連絡先 | 氏　名 |  | 所　属 |  |
| 住　所 |  |
| 電　話 |  |
| E-mail |  |

様式2-2[4/4]

※本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※他の業務を兼任する場合にも省略はせず、各欄に記入して下さい。

※構成区分は、出資する・出資しないの区分を明記すること。

※代表企業・構成企業の各社ごとに押印のうえ提出すること。

様式2-3

令和　　年　　月　　日

**委 任 状（代表企業）**

青森市長　　　　　　　　　　　様

|  |
| --- |
| 委任者〔構成企業〕 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |

私は、応募者グループ代表企業代表者を代理人と定め、参加表明書の提出日からＳＰＣ設立日まで、下記事業に係る次の権限を委任します。

１　委任事項

(1) 下記事業に係る参加表明について

(2) 下記事業に係る入札参加資格審査申請について

(3) 下記事業に係る入札辞退について

(4) 下記事業に係る対面対話への参加申請について

(5) 下記事業に係る提案について

(6) 下記事業に関するＳＰＣ設立までの契約に関することについて

(7) 受任者（復代理人）の選任について

２　事業名

青森市斎場整備運営等事業

３　受任者〔代表企業〕

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |

**※１　この委任状は、構成企業から代表企業へ権限を委任する際に用いてください。**

**※２　応募者グループの構成企業ごとに提出してください。**

様式2-4

令和　　年　　月　　日

**委 任 状（復代理人）**

青森市長　　　　　　　　　　　様

|  |
| --- |
| 委任者〔代表企業〕 |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |

私は、次の者を復代理人と定め、参加表明書の提出日からＳＰＣ設立日まで、下記事業に係る次の権限を委任します。

１　委任事項

(1) 下記事業に係る参加表明について

(2) 下記事業に係る入札参加資格審査申請について

(3) 下記事業に係る入札辞退について

(4) 下記事業に係る対面対話への参加申請について

(5) 下記事業に係る提案について

(6) 下記事業に関するＳＰＣ設立までの契約に関することについて

２　事業名

青森市斎場整備運営等事業

３　受任者〔復代理人〕

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 氏名 |  |

復代理人使用印鑑

印

**※　この委任状は、代表企業代表者から復代理人へ権限を委任する際に用いてください。**

様式2-5[1/2]

**入札参加資格要件確認書（設計企業）**

商号又は名称：

１．共通の入札参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 青森市確認 |
| ① | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ② | 企業単体の貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書（直近３年分） |  |  |
| ③ | 納税証明書（国税、青森県税及び青森市税）（直近１年間の未納がないことが証明できるもの）（※青森県税、青森市税の納税義務がない場合は、該当するもののみ証明すること。） |  |  |
| ④ | 法人登記簿謄本（入札公告年度において法人であることが証明できる書類） |  |  |

２．当該業務を行う者の入札参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 青森市確認 |
| ⑤ | 青森市内に本社(店)又は受任機関を登録していることを証する書類 |  |  |
| ⑥ | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類 |  |  |
| ⑦ | 平成24年4月以降に地方公共団体が発注した建築設計業務において、元請として、延床面積2,500㎡以上の公共施設の新築又は増築工事に係る基本設計及び実施設計業務を完了した実績を有することを証する書類（競争入札参加資格審査認定業者一覧表の登録が受任機関である場合、当該受任機関の実績に限らず企業の実績を認める。また、ＰＦＩ事業で選定事業者（ＳＰＣ等）から設計業務を受託し完了している場合は元請実績として認めるものとする。） |  |  |
| ⑧ | 平成24年4月以降に地方公共団体が発注した建築設計業務において、元請として、斎場の新築又は増築工事に係る基本設計及び実施設計業務を完了した実績を有することを証する書類（競争入札参加資格審査認定業者一覧表の登録が受任機関である場合、当該受任機関の実績に限らず企業の実績を認める。また、ＰＦＩ事業で選定事業者（ＳＰＣ等）から設計業務を受託し完了している場合は元請実績として認めるものとする。） |  |  |

※　②は、決算時期の関係で直近3年分の提出が困難な場合には、提出可能な範囲での直近3年分の提出として認める。なお、その場合にはその旨の申立書（任意様式）を合わせて提出すること。

※　②のキャッシュフロー計算書は、作成している企業のみ提出すること。

※　⑦⑧の実績については、入札説明書の参加資格要件をよく確認した上で、当該企業に必要な資料を添付すること。

※　各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※　必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけること。

様式2-5[2/2]

**参加資格審査申請書（設計企業）**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| １ | 業務実績の内容 | 平成24年4月以降に地方公共団体が発注した建築設計業務において、元請として、延床面積2,500㎡以上公共施設の新築又は増築工事に係る基本設計及び実施設計業務を完了した実績（競争入札参加資格審査認定業者一覧表の登録が受任機関である場合、当該受任機関の実績に限らず企業の実績を認める。また、PFI事業で構成企業として参加しSPCから設計業務を受託し完了している場合は元請実績として認めるものとする。） |
| 業務名称 |  |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 施設概要 |  |
| ２ | 業務実績の内容 | 平成24年4月以降に地方公共団体が発注した建築設計業務において、元請として、斎場の新築又は増築工事に係る基本設計及び実施設計業務を完了した実績（競争入札参加資格審査認定業者一覧表の登録が受任機関である場合、当該受任機関の実績に限らず企業の実績を認める。また、PFI事業で構成企業として参加しSPCから設計業務を受託し完了している場合は元請実績として認めるものとする。） |
| 業務名称 |  |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |

※　実績の有無に係らず、設計業務に当たる者全てが個別に本様式を作成すること。

※　本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※　記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書、設計概要等の写しを添付すること。

※　他の設計企業が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、「業務実績の内容」欄を空欄にすること。

様式2-5 [1/2]

**入札参加資格要件確認書（建設企業）**

商号又は名称：

１．共通の入札参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 青森市確認 |
| ① | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ② | 企業単体の貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書（直近３年分） |  |  |
| ③ | 納税証明書（国税、青森県税及び青森市税）（直近１年間の未納がないことが証明できるもの）※青森県税、青森市税の納税義務がない場合は、該当するもののみ証明すること。） |  |  |
| ④ | 法人登記簿謄本（入札公告年度において法人であることが証明できる書類） |  |  |

２．当該業務を行う者の入札参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 青森市確認 |
| 施設の建築を行う企業（特定建設工事共同企業体代表者） |  |
| ⑤ | 延床面積2,500㎡以上の建物の建築実績を有することを証する書類 |  |  |
| ⑥ | 建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定による建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていることを証する書類 |  |  |
| ⑦ | 令和4・5年度青森市業種別工事業者名簿に登録されている業者で、登録業種が建築工事（建築一式工事）の登録等級がA等級かつ総合評点が950点以上であることを証する書類 |  |  |
| ⑧ | 青森市内に本社(店)又は営業所等を置いていることを証する書類 |  |  |

※　②は、決算時期の関係で直近3年分の提出が困難な場合には、提出可能な範囲での直近3年分の提出として認める。なお、その場合にはその旨の申立書（任意様式）を合わせて提出すること。

※　②のキャッシュフロー計算書は、作成している企業のみ提出すること。

※　各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※　必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけること。

※　なお、同一の者又は資本関係若しくは人的関係のある者が建設業務と工事監理業務を実施することはできない。

様式2-5 [2/2]

**参加資格審査申請書（建設企業）**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| １ | 業務実績の内容 | 延床面積2,500㎡以上の建物の建築実績 |
| 業務名称 |  |
| 対象面積 |  |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |

※　本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※　記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書、設計概要等の写しを添付すること。

※　他の建設企業が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、本様式の提出は不要である。

様式2-5 [1/2]

**入札参加資格要件確認書（建設企業（地元企業））**

商号又は名称：

１．共通の入札参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 青森市確認 |
| ① | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ② | 企業単体の貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書（直近３年分） |  |  |
| ③ | 納税証明書（国税、青森県税及び青森市税）（直近１年間の未納がないことが証明できるもの）※青森県税、青森市税の納税義務がない場合は、該当するもののみ証明すること。） |  |  |
| ④ | 法人登記簿謄本（入札公告年度において法人であることが証明できる書類） |  |  |

２．当該業務を行う者の入札参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 青森市確認 |
| 施設の建築を行う企業（地元企業） |  |
| ⑤ | 延床面積2,500㎡以上の建物の建築実績を有することを証する書類 |  |  |
| ⑥ | 建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定による建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていることを証する書類 |  |  |
| ⑦ | 令和4・5年度青森市業種別工事業者名簿に登録されている業者で、登録業種が建築工事（建築一式工事）の登録等級がA等級の者であることを証する書類 |  |  |
| ⑧ | 青森市内に本社(店)を登録していることを証する書類 |  |  |

※　②は、決算時期の関係で直近3年分の提出が困難な場合には、提出可能な範囲での直近3年分の提出として認める。なお、その場合にはその旨の申立書（任意様式）を合わせて提出すること。

※　②のキャッシュフロー計算書は、作成している企業のみ提出すること。

※　各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※　必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけること。

※　なお、同一の者又は資本関係若しくは人的関係のある者が建設業務と工事監理業務を実施することはできない。

様式2-5 [2/2]

**参加資格審査申請書（建設企業（地元企業））**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| １ | 業務実績の内容 | 延床面積2,500㎡以上の建物の建築実績 |
| 業務名称 |  |
| 対象面積 |  |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |

※　本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※　記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書、設計概要等の写しを添付すること。

※　他の建設企業が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、本様式の提出は不要である。

様式2-5 [1/2]

**入札参加資格要件確認書（火葬炉企業）**

商号又は名称：

１．共通の入札参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 青森市確認 |
| ① | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ② | 企業単体の貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書（直近３年分） |  |  |
| ③ | 納税証明書（国税、青森県税及び青森市税）（直近１年間の未納がないことが証明できるもの）※青森県税、青森市税の納税義務がない場合は、該当するもののみ証明すること。） |  |  |
| ④ | 法人登記簿謄本（入札公告年度において法人であることが証明できる書類） |  |  |

２．当該業務を行う者の入札参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 青森市確認 |
| ⑤ | 平成24年4月以降に一事業で同一施設に火葬炉を8基以上納入及び設置した実績を有することを証する書類 |  |  |

※　②は、決算時期の関係で直近3年分の提出が困難な場合には、提出可能な範囲での直近3年分の提出として認める。なお、その場合にはその旨の申立書（任意様式）を合わせて提出すること。

※　②のキャッシュフロー計算書は、作成している企業のみ提出すること。

※　各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※　必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけること。

様式2-5 [2/2]

**参加資格審査申請書（火葬炉企業）**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| １ | 業務実績の内容 | 平成24年4月以降に一事業で同一施設に火葬炉を8基以上納入及び設置した実績 |
| 施設名称 |  |
| 業務名称 |  |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 火葬炉数 |  |

※　本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※　記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書、設計概要等の写しを添付すること。

※　他の建設企業が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、本様式の提出は不要である。

様式2-5 [1/2]

**入札参加資格要件確認書（工事監理企業）**

商号又は名称：

１．共通の入札参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 青森市確認 |
| ① | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ② | 企業単体の貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書（直近３年分） |  |  |
| ③ | 納税証明書（国税、青森県税及び青森市税）（直近１年間の未納がないことが証明できるもの）※青森県税、青森市税の納税義務がない場合は、該当するもののみ証明すること。） |  |  |
| ④ | 法人登記簿謄本（入札公告年度において法人であることが証明できる書類） |  |  |

２．当該業務を行う者の入札参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 青森市確認 |
| 施設の工事監理を行う企業 |  |
| ⑤ | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けていることを証する書類 |  |  |
| ⑥ | 工事監理を担うものは、延床面積2,500㎡以上の建物の工事監理実績の元請実績を有することを証する書類（共同企業体による実績の場合は、共同企業体の中で当該業務を担当した実績を有することを証する書類） |  |  |

※　②は、決算時期の関係で直近3年分の提出が困難な場合には、提出可能な範囲での直近3年分の提出として認める。なお、その場合にはその旨の申立書（任意様式）を合わせて提出すること。

※　②のキャッシュフロー計算書は、作成している企業のみ提出すること。

※　各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※　必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけること。

※　なお、同一の者又は資本関係若しくは人的関係のある者が建設業務と工事監理業務を実施することはできない。

様式2-5 [2/2]

**参加資格審査申請書（工事監理企業）**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| １ | 業務実績の内容 | 延床面積2,500㎡以上の建物の工事監理実績 |
| 業務名称 |  |
| 対象面積 |  |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |

※　本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※　記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書、設計概要等の写しを添付すること。

※　他の建設企業が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、本様式の提出は不要である。

様式2-5 [1/2]

**入札参加資格要件確認書（運営企業）**

１．共通の入札参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 青森市確認 |
| ① | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ② | 企業単体の貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書（直近３年分） |  |  |
| ③ | 納税証明書（国税、青森県税及び青森市税）（直近１年間の未納がないことが証明できるもの）※青森県税、青森市税の納税義務がない場合は、該当するもののみ証明すること。） |  |  |
| ④ | 法人登記簿謄本（入札公告年度において法人であることが証明できる書類） |  |  |

２．当該業務を行う者の入札参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 青森市確認 |
| ⑤ | 本業務を実施するために法令上求められる資格等がある場合は、資格があることを証する書類 |  |  |
| ⑥ | 青森市内に本社(店)又は受任機関を登録していることを証する書類 |  |  |

※　②は、決算時期の関係で直近3年分の提出が困難な場合には、提出可能な範囲での直近3年分の提出として認める。なお、その場合にはその旨の申立書（任意様式）を合わせて提出すること。

※　②のキャッシュフロー計算書は、作成している企業のみ提出すること。

※　各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※　要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけること。

様式2-5 [2/2]

**参加資格審査申請書（運営企業）**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| １ | 業務実績・資格の内容 | 参考となる実績・資格等 |
| 業務・資格名称 |  |
| 対象面積 |  |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |

※　本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※　本様式（参加資格申請書（運営企業））の記載は任意とする。

様式2-5 [1/2]

**入札参加資格要件確認書（維持管理企業）**

商号又は名称：

１．共通の入札参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 青森市確認 |
| ① | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ② | 企業単体の貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書（直近３年分） |  |  |
| ③ | 納税証明書（国税、青森県税及び青森市税）（直近１年間の未納がないことが証明できるもの）※青森県税、青森市税の納税義務がない場合は、該当するもののみ証明すること。） |  |  |
| ④ | 法人登記簿謄本（入札公告年度において法人であることが証明できる書類） |  |  |

２．当該業務を行う者の入札参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 青森市確認 |
| ⑤ | 令和4・5年度競争入札参加資格認定業者一覧に登録されている業者で、登録業種が委託であることを証する書類 |  |  |
| ⑥ | 平成24年4月以降に公共施設の維持管理実績があることを証する書類 |  |  |
| ⑦ | 青森市に本社(店)を登録していることを証する書類 |  |  |

※　②は、決算時期の関係で直近3年分の提出が困難な場合には、提出可能な範囲での直近3年分の提出として認める。なお、その場合にはその旨の申立書（任意様式）を合わせて提出すること。

※　②のキャッシュフロー計算書は、作成している企業のみ提出すること。

※　⑤⑦は内容が確認できる名簿登録の写しを1部添付すること。

※　各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※　必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけること。

様式2-5 [2/2]

**参加資格審査申請書（維持管理企業）**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| １ | 業務実績の内容 | 平成24年4月以降に公共施設の維持管理を行った実績 |
| 施設名称 |  |
| 業務名称 |  |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |

※　本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※　記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書等の写しを添付すること。

様式2-5 [1/2]

**入札参加資格要件確認書（火葬炉運転企業）**

１．共通の入札参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 青森市確認 |
| ① | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ② | 企業単体の貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書（直近３年分） |  |  |
| ③ | 納税証明書（国税、青森県税及び青森市税）（直近１年間の未納がないことが証明できるもの）※青森県税、青森市税の納税義務がない場合は、該当するもののみ証明すること。） |  |  |
| ④ | 法人登記簿謄本（入札公告年度において法人であることが証明できる書類） |  |  |

２．当該業務を行う者の入札参加資格要件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料 | 応募者確認 | 青森市確認 |
| ⑤ | 平成24年4月以降に一事業で同一施設火葬炉8基以上の施設において火葬炉の運転管理を行った実績があることを証する書類 |  |  |

※　②は、決算時期の関係で直近3年分の提出が困難な場合には、提出可能な範囲での直近3年分の提出として認める。なお、その場合にはその旨の申立書（任意様式）を合わせて提出すること。

※　②のキャッシュフロー計算書は、作成している企業のみ提出すること。

※　各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※　必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけること。

様式2-5 [2/2]

**参加資格審査申請書（火葬炉運転企業）**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| １ | 業務実績の内容 | 平成24年4月以降に一事業で同一施設火葬炉8基以上の施設において火葬炉の運転管理を行った実績 |
| 施設名称 |  |
| 業務名称 |  |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％） |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 火葬炉数 |  |

※　本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※　記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書、設計概要等の写しを添付すること。

様式2-6

**特定建設工事共同企業体協定書の写し**

※青森市条件付き一般競争入札実施要領により建設工事共同企業体協定書を作成のうえ、その写しを提出のこと。

様式2-7 [1/3]

令和　年　月　日

**構成企業の制限等に係る誓約書**

青森市長　　　　　　　　　　　様

代表企業代表者　所在地又は住所

商号又は名称

代表者役職

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者　氏　名

所　属

所在地又は住所

電　話

E-mail

令和５年２月28日付で入札公告のありました「青森市斎場整備運営等事業」において、入札参加者である弊社及び弊社を代表とする参加グループの各構成企業は、下記事項に該当しない者であることを誓約します。また、提出した書類の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

ア　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者。

イ 参加資格確認基準日から提案書の提出締切日までの間において、青森市競争入札 参加資格業者指名停止要領（平成 17 年 4 月 1 日実施）に基づく指名停止の措置を受けている者

ウ 国税及び地方税を滞納している者

エ 手形交換所において取引停止処分、主要取引先からの取引停止などの事実があり、経営状況が著しく不健全であると認められる者

オ 会社法（平成17年法律第86号）第511条の規定による特別清算開始の申立てがなされている者

カ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第２条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号）第30条の規定による更生手続開始の申立てを含む。）がなされている者

キ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続き開始の申し立てがなされている者

ク 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条による破産手続開始の申立て（同法附則第３条の規定によりなお従前の例によることとされる破産事件に係る同法による廃止前の破産法（大正11年法律第71号）第132条又は第133条による破産の申立てを含む。）がなされている者

ケ 青森市暴力団排除条例（平成23年12月22日条例第33号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又はこれらと密接な関係を有する者

コ 青森市が本事業に関する検討を委託した次に示す者と資本関係又は人的関係のある者

・青森市斎場整備運営等事業に係るアドバイザリー業務の受注者

日本工営都市空間株式会社

シティユーワ法律事務所

様式2-7 [2/3]

・青森市斎場建替基本計画策定及びＰＦＩ等導入可能性調査業務の受注者

パシフィックコンサルタンツ株式会社 青森事務所

サ 実施方針の公表から落札者の決定に関する公表までの期間に、本事業について青森市が設置する事業者選定委員会の委員及び青森市が専門的意見を聴取する学識経験者に対し、接触等の働きかけを行った者

様式2-7 [3/3]

【別紙】

役　員　等　名　簿

 令和　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役　職 | 氏　　　名 | 性別 | 住　　　　　所 | 生年月日 |
|  |  |  |  |  |

 ※　氏名には，ふりがなをつけること。

 ※　当名簿に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

# ３．入札辞退届

様式3

**入　札　辞　退　届**

青森市長　　　　　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 応 募 者 番 号 |  |
| 〔代表企業〕 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |

「青森市斎場整備運営等事業」について、入札参加資格の確認を受けましたが、都合により入札を辞退します。

# ４．現地見学会・対面対話の参加申込書

様式4-1

令和　　年　　月　　日

**現地見学会への参加申込書**

青森市長　　　　　　　　　　　様

「青森市斎場整備運営等事業」に関する現地見学会への参加を申込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |
| 参加者 | 所属・役職 | 氏名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※参加者は１社あたり３名までとする。

※事業用地までの交通手段は、参加者各自で用意すること。

※入札説明書等の公表資料は各自持参すること。

様式4-2

令和　　年　　月　　日

**対面対話の申込書**

青森市長　　　　　　　　　　　様

（応募者番号）

（代表企業）

商号又は名称

所在地又は住所

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

「青森市斎場整備運営等事業」に関する対面対話を申込みます。また、様式4-3にて対面対話での質問書を添付します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |
| 対面対話参加者 | 商号又は名称 |  |
| 所属・役職 |  |
| 氏名 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所属・役職 |  |
| 氏名 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所属・役職 |  |
| 氏名 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所属・役職 |  |
| 氏名 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所属・役職 |  |
| 氏名 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所属・役職 |  |
| 氏名 |  |

# ５．基礎審査に関する提出書類

様式5-1

**提出書類の整合確認書**

入札書及び提案書類について、提出書類及び書類間の整合が図られているかを下表に基づいて確認し、図られている場合には応募者確認の欄に○をつけること。

|  |  |
| --- | --- |
| 確　認　項　目 | 応募者確認 |
| １．必要な書類がそろっているか | 1 基礎審査に関する提出書類 |  |
| 2 入札書 |  |
| 3 設計図書 |  |
| 4 事業提案書 |  |
|  | (1)施設整備業務に関する提案書 |  |
|  | (2)維持管理・運営業務に関する提案書 |  |
|  | (3)事業計画に関する提案書 |  |
| ２．書類間の整合が図られているか | 1 基礎審査に関する提出書類 |  |
| 2 設計図書 |  |
| 3 事業提案書 |  |
|  | (1)施設整備業務に関する提案書 |  |
|  | (2)維持管理・運営業務に関する提案書 |  |
|  | (3)事業計画に関する提案書 |  |

様式5-2

**要求水準に関する誓約書**

青森市長　　　　　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 応 募 者 番 号 |  |
| 〔応募者の代表企業〕 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地又は住所 |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |

「青森市斎場整備運営等事業」の入札に対する本入札提案書類の一式は、「青森市斎場整備運営等事業要求水準書」に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

# ６．入札書

様式6

**入　札　書**

令和　　年　　月　　日

青森市長　　　　　　　　　様

（代表企業）

所在地又は住所

商号又は名称

代表者役職

代表者氏名　　　　　　　　　印

＜代理人の場合＞復代理人氏名　　　　　　　　　印

　　「青森市斎場整備運営等事業」に係る入札公告及び入札説明書に定められた条項を承諾の上、入札します。

記

　１　事業名　　青森市斎場整備運営等事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　２　入札金額

　　（税抜）

（内　訳）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設整備費（税抜） | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 維持管理・運営費（税抜） | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　上記、入札金額に消費税相当額を加算した金額をもって契約金額とする。

(備考)

・復代理人が入札する時は、復代理人の氏名を併記し、当該復代理人が押印すること。

・記入する金額は、アラビア数字で正確に記入すること。

・記載金額の頭数字の前に￥を記入すること。

# ７．設計図書

様式7　表紙

青森市斎場整備運営等事業

設計図書

|  |
| --- |
| 正本※1 |
| 代表企業名※2 |

※1　「正本」もしくは「副本○/15」を記載すること。

※2　正本には、代表企業名を付すこと。副本には、入札参加資格審査の結果通知に記載されている応募者番号等を付すこと。

様式7-○[○/○]

**様式：共通（Ａ３）**

|  |
| --- |
| **(　)　○○○○○○【項目名を記載すること】** |
| ※「３　記載内容」の「様式タイプ：共通」「用紙サイズ：Ａ３」のものについては本様式を使用し、「記載事項及び留意点」に従い記述すること。※　用紙サイズはＡ3判横型、横書きとし、規定枚数以内とすること。※　本文文字の大きさは10ポイント以上（図・表は除く）とすること。※　イメージ図、図面、表等については、指定の枚数以内で適宜付記すること。※　記述の中で、他の提案様式や図面等を参照する際には、参照先がわかるように様式番号を記載すること。 |

様式7-5

**①火葬炉概要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 提案内容 | 要求水準 |
| 1 | 大きさ等 | 対応サイズ（長さ×幅×高さ） |  | 2,100\*700\*600程度 |
| 対応遺体重量等（kg） |  | ～120kg |
| 使用燃料 |  | 灯油を基本とし、事業者の提案とする |
| 2 | 燃焼設備 |
| 　 | ①主燃焼炉 | 形式 |  | 台車式 |
| 数量 |  | 人体炉8基、動物炉1基 |
| 炉内温度 |  | 800～950℃ |
| 火葬時間（主燃バーナ着火から消火まで） |  | 60分 |
| 付属品 |  | 炉内圧力計、炉内温度計、その他必要なもの一式 |
| ②断熱扉 | 数量 |  | 9面 |
| ③炉内台車 | 数量 | 人体炉用 |  | 8台 |
| 動物炉用 |  | 1台 |
| 付属品 |  | 予備台車保管用架台等必要なもの一式 |
| 六価クロム対策方法 |  | 事業者の提案による |
| ④炉内台車移動装置 | 数量 |  | 9台以上 |
| 操作方式 |  | 手動への切替えができること |
| 付属品 |  | 必要なもの一式 |
| ⑤再燃焼炉 | 形式 |  | 主燃焼炉直上方式 |
| 数量 |  | 9基（主燃焼炉と同数） |
| 炉内温度 |  | 800～950℃ |
| ガス滞留時間 |  | 1.0秒以上（最大ガス量時） |
| ⑥主燃焼炉用バーナ | 数量 |  | 9基（主燃焼炉と同数） |
| 着火方式 |  | 自動着火方式 |
| 傾動方式 |  | 電動式。故障時には手動で傾動が可能なこと。 |
| 操作方式 |  | 自動制御。手動への切り替えができること |
| 付属品 |  | 着火装置、火炎監視装置、燃焼制御装置、その他必要なもの一式 |
| ⑦再燃焼炉用バーナ | 数量 |  | 9基（主燃焼炉と同数） |
| 着火方式 |  | 自動着火方式 |
| 操作方式 |  | 自動制御。手動への切り替えができること |
| 付属品 |  | 着火装置、火炎監視装置、燃焼制御装置、その他必要なもの一式 |
| ⑧燃焼用空気送風機 | 数量 |  | 9基 |
| 風量制御方式 |  | バーナ特性に応じた制御方式 |
| 3 | 通風設備 |
|  | 1. 排風機
 | 形式 |  | 容量は、実運転に支障のないよう風量、風圧に余裕を持たせること。 |
| 数量 |  | 事業者の提案による |
| 1. 炉内圧力制御装置
 | 形式 |  | 炉内圧力の変動に対する応答が早く、安定した制御ができること。 |
| 数量 |  | 事業者の提案による |
| 1. 煙道
 | 形式 |  | 冷却装置、集じん装置、排気筒を除く排ガスの通路とする。ダストの堆積がない構造とすること。 |
| 数量 |  | 事業者の提案による |
| 1. 排気筒
 | 形式 |  | 騒音発生の防止と排ガスの大気拡散を考慮し、適切な排出速度とすること |
| 数量 |  | 事業者の提案による |
| 項目 | 提案内容 | 要求水準 |
| 4 | 排ガス冷却設備 |
| 　 | ①排ガス冷却器 | 制御方式 |  | 自動 |
| 設計ガス温度 |  | 出口温度200℃以下 |
| ②排ガス冷却用送風機 | 形式 |  | 容量は、運転に支障のないよう余裕があり、安定した制御ができるものとする |
| 5 | 排ガス処理設備 |
| 　 | ①集じん装置 | 形式 |  | バグフィルター |
| 数量 |  | 排気系列に応じた数量 |
| 処理風量 |  | 余裕率15％以上 |
| 設計ガス温度 |  | 出口温度200℃以下 |
| ②集じん灰排出装置 | 数量 |  | 事業者の提案による |
| ③触媒装置 | 数量 |  | 9基 |
| 充填量 |  | 事業者の提案による |
| 6 | 付帯設備 |
| 　 | ①炉前化粧扉 | 数量 |  | 人体炉用8組、動物炉用1組 |
| 要部材質 |  | ステンレス製 |
| ②前室 | 数量 |  | 9基 |
| 冷却時間 |  | 炉内及び前室内での冷却により、最短で15分以内で収骨可能な能力とする。 |
| ③残骨灰用吸引装置 | 吸引装置 | 数量 |  | 1基以上 |
| 集じん装置 | 数量 |  | サイクロン1基、バグフィルター1基 |
| 払落とし方式 |  | 自動 |
| ④集じん灰用吸引装置 | 吸引装置 | 数量 |  | 2基（人体炉用1基、動物炉用1基） |
| 集じん装置 | 数量 |  | バグフィルター2基（人体炉用1基、動物炉用1基） |
| 払落とし方式 |  | 自動 |
| ⑤吸引 | 数量 | 残骨灰用 |  | 収骨室と同数とする |
| 集じん灰用 |  | 集じん装置と同数とする |
| 前室用 |  | 事業者の提案による |
| その他 |  | 炉内台車清掃用の別室を設置する場合は、別室にも吸引口を設置すること |
| 付属品 |  | 吸引ホース、その他必要なもの一式 |
| ⑥柩運搬車 | 形式 |  | 電動走行式（充電器内蔵）（手動への切り替えができること） |
| 数量 |  | 事業者の提案による |
| ⑦炉内台車運搬車 | 形式 |  | 電動走行式（充電器内蔵）（手動への切り替えができること） |
| 数量 |  | 事業者の提案による（柩運搬車との兼用も可とする） |
| 炉内台車出入操作 |  | 自動 |
| ⑧燃料供給設備 | 形式 |  | 各火葬炉の燃料消費量が計測・記録・出力できる手段を備えること。 |
| 数量 |  | 事業者の提案による |
| ⑨動物残骨灰吸引クリーナー | 形式 |  | 可動式集灰器（耐熱型） |
| 数量 |  | 1台 |
| 電源 |  | 事業者の提案による |
| バケット容量 |  | 事業者の提案による |
| 7 | 電気・計装設備 |
|  | 電気・計装設備 |  |  | 火葬炉設備に必要なすべての電気設備及び電気計装設備を整備すること |

様式7-7

|  |
| --- |
| **設計概要・面積表** |
| ①設計概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| № | 項目 | 内容等 |
| １ | 敷地面積 | 15,225.12㎡ |
| ２ | 建築面積（建ぺい率） | ㎡（　　　　　％） |
| ３ | 延床面積（容積率） | ㎡（　　　　　％） |
| ４ | 構造 |  |
| ５ | 高さ | 　　　　ｍ |
| ６ | 基礎 |  |
| ７ | 火葬炉基数（設置数） | 人体炉　　基、動物炉　　基（合計　　基） |
| ８ | 告別ホール | 　　室 |
| ９ | 収骨室 | 　　室 |
| 10 | 待合室 | 　　室 |
| 11 | 駐車場 | 施設利用者用 | 　　台 |
| 動物会葬者用 | 　　台 |
| 身体障がい者用車両 | 　　台 |
| 従事者・業者用 | 　　台 |
| マイクロバス | 　　台 |

※　面積、高さ等の数値は図面等で確認できるようにすること。※　必要に応じて、欄を調節すること。 | ②面積表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 室名 | ○階面積(㎡) | ○階面積（㎡） | 合計（㎡） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

※　平面図、配置図等と整合すること。※　必要に応じて、欄数又は行数を増やすこと。※　記載する面積は、床面積とし、同種・複数の室（会議室等）は、各階ごとにまとめて記載すること。 |

#

様式7-8

|  |
| --- |
| **仕上表** |
| ①外部仕上表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 部位 | 仕上げ | 備考 |
| 本体施設 | 屋根 |  |  |
| 外壁 |  |  |
| 開口部 |  |  |
|  |  |  |
| 外構 | 舗装 |  |  |
| フェンス |  |  |
| 門扉 |  |  |
|  |  |  |

②内部仕上表

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 階数 | 室名 | 室面積(㎡) | 天井高(ｍ) | 床 | 壁 | 天井 | その他 |
|  | ○○室 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

※　必要に応じて、欄数又は枚数を増やすこと。 |

様式7-9

|  |
| --- |
| **備品等リスト** |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 階数 | 室名 | 品名・規格 | 数量 |
|
|  | ○○室 | ○○ |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※　必要に応じて、欄数又は行数を増やすこと。 |  |

# ８．事業提案書

様式8　表紙

青森市斎場整備運営等事業

事業提案書

施設整備業務に関する提案書

|  |
| --- |
| 正本※1 |
| 代表企業名※2 |

※1　「正本」もしくは「副本○/15」を記載すること。

※2　正本には、代表企業名を付すこと。副本には、入札参加資格審査の結果通知に記載されている応募者番号等を付すこと。

様式9　表紙

青森市斎場整備運営等事業

事業提案書

維持管理・運営業務に関する提案書

|  |
| --- |
| 正本※1 |
| 代表企業名※2 |

※1　「正本」もしくは「副本○/15」を記載すること。

※2　正本には、代表企業名を付すこと。副本には、入札参加資格審査の結果通知に記載されている応募者番号等を付すこと。

様式9-1[○/○]

**様式：共通（Ａ３）**

|  |
| --- |
| **(　)　○○○○○○【項目名を記載すること】** |
| ※「３　記載内容」の「様式タイプ：共通」「用紙サイズ：Ａ３」のものについては本様式を使用し、「記載事項及び留意点」に従い記述すること。※　用紙サイズはＡ3判横型、横書きとし、規定枚数以内とすること。※　本文文字の大きさは10ポイント以上（図・表は除く）とすること。※　イメージ図、図面、表等については、指定の枚数以内で適宜付記すること。※　記述の中で、他の提案様式や図面等を参照する際には、参照先がわかるように様式番号を記載すること。 |

様式10　表紙

青森市斎場整備運営等事業

事業提案書

事業計画に関する提案書

|  |
| --- |
| 正本※1 |
| 代表企業名※2 |

※1　「正本」もしくは「副本○/15」を記載すること。

※2　正本には、代表企業名を付すこと。副本には、入札参加資格審査の結果通知に記載されている応募者番号等を付すこと。

様式○-○

**様式：共通（Ａ４）**

|  |
| --- |
| **(　)　○○○○○○【項目名を記載すること】** |
| ※様式8-1～8-14、様式9-1(火葬ダイヤグラムを除く)～9-12、様式10-1～10-2(別紙を除く)については本様式を使用し、落札者決定基準の「表1　評価項目及び配点表」の評価視点を踏まえ記述すること。※　用紙サイズはＡ４判縦型、横書きとし、規定枚数以内とすること。※　本文文字の大きさは10ポイント以上（図・表は除く。）とすること。※　イメージ図、図面、表等については、指定の枚数以内で適宜付記すること。※　記述の中で、他の提案様式や図面等を参照する際には、参照先がわかるように様式番号を記載すること。 |

様式10-3

|  |
| --- |
| **(3)地域経済や地域社会への貢献** |
| 落札者決定基準の評価ポイントを踏まえ記述すること。* 以下の事項は必ず記載すること。

■地元発注予定額に関する提案

|  |  |
| --- | --- |
| 期　間 | 地元企業への発注件数及び発注額（円） |
| 件数 | 金額（円） |
| 施設整備期間 |  |  |
| 維持管理・運営期間 |  |  |
| 事業期間合計 |  |  |

※　上記の発注金額について、構成企業への発注金額、各構成企業からその一次下請け企業への発注金額及び一次下請け企業からその二次下請け企業への発注金額を考慮して計算すること。※　構成企業への発注金額とその一次下請け企業、二次下請け企業への発注金額を二重計上しないこと。※　施設整備期間、維持管理・運営期間のそれぞれの発注合計金額を記載すること。※　提案書には上記のとおり、合計件数・金額のみ記載するものとし、企業毎の発注予定額は記載しないこと。※　地元から雇用した社員への給与は当該発注金額に含めないこと。※　地元企業とは、市に本社又は本店を置く企業とする。※　提案金額は実現可能な金額を記載すること。なお、提案された金額については、各段階で適宜モニタリングにより確認する。※　発注予定企業から関心表明書を取得している場合は添付すること。その際、宛先など本事業の参加者名（構成企業名含む）が類推出来ないようにすること。 |

（様式10-3　記載要領）

※提案書作成にあたり本記載要領は消去し記載して下さい。

発注予定額と発注予定件数の総額の算定方法は以下のとおりとする。

・発注予定件数は発注予定の地元企業の合計とし、発注予定額は構成企業と一次下請で二重計算とならないこと。（下記参考図の赤枠を地元企業とし、発注件数は全て算定。発注金額は、地元企業が構成企業の場合は、下請が地元企業でも構成企業の金額のみを計算する。）

【例】

工事費：30億円

エ社　出資比率　10％

イ社　出資比率　30％

ア社　出資比率　40％

ウ社　出資比率　20％

（JV）：28億円

オ社　設計企業：2億円

（下請）

1次下請け

発注予定額2億円

Ａ社

Ｅ社

発注予定額1億円

Ｈ社

Ｄ社

発注予定額2億円

発注予定額2億円

Ｃ社

Ｇ社

発注予定額1億円

Ｂ社

発注予定額2億円

（下請）

2次下請け

Ｆ社

↑ダブルカウントになるため

カウントしない

（注）赤枠は地元企業を意味する。

運営費：40億円

（ＳＰＣ）もしくは運営代表企業

（構成企業）

1次下請け

Ｉ社

Ｊ社

Ｋ社

Ｌ社

Ｍ社

Ｎ社

Ｐ社

Ｏ社

発注予定額10億円

発注予定額10億円

発注予定額10億円

発注予定額10億円

（下請）

2次下請け

発注予定額2億円

発注予定額2億円

発注予定額2億円

発注予定額2億円

↑ダブルカウントになるため

カウントしない

（注）赤枠は地元企業を意味する。

◆発注予定額添付表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 発注予定企業名 | 参加形態 | 発注予定額（円） | 主な役割 |
| 設計・建設 | ウ社 | 構成企業（建設） | 28億×20％＝5.6億円 | ●● |
| エ社 | 構成企業（建設） | 28億×10％＝2.8億円 | ●● |
| オ社 | 構成企業（設計） | 2億円 |  |
| A社 | 一次下請 | 2億×70%（ア及びイの出資比率）＝1.4億円（ア及びイからの発注分） |  |
| B社 | 一次下請 | 2億×70%（ア及びイの出資比率）＝1.4億円（ア及びイからの発注分） |  |
| E社 |  | A社でカウントしているため、非カウント |  |
| G社 | 二次下請 | 1億×70%（ア及びイの出資比率）＝0.7億円（ア及びイからの発注分） |  |
| 合計 |  | 12.5億円 |  |
| 運営 | I社 | 一次下請 | 10億円 | ●● |
| J社 | 一次下請 | 10億円 | ●● |
| M社 | 二次下請 | I社でカウントしているため、非カウント |  |
| O社 | 二次下請 | 2億円 |  |
| 合計 |  | 22億円 |  |

* 発注予定額は、個別は不要とし、合計額のみ記載すること。

◆地元発注予定額に関する計算

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分野 | 発注件数 | 発注予定額（単位：円） |
| 設計・建設 | ウ＋エ＋オＡ＋Ｂ＋Ｅ＋Ｇ | JV地元構成企業分：JV受注金額×30％（ウ、エ分）設計企業オ分の金額発注金額分：（Ａ＋Ｂ＋Ｇ）の金額合計×70％ |
| 運営 | Ｉ＋Ｊ＋Ｍ＋Ｏ | Ｉ＋Ｊ＋Ｏ分の合計金額 |

※　発注予定企業から関心表明書を取得している場合は添付すること。その際、宛先など本事業の参加者名（構成企業名含む）が類推出来ないようにすること。